

げんき、やさしさ、しあわせあふれる

縁結びのまち 出雲 をめざして

令和 2 年度 (2020)

一般会計・特別会計予算の概要

(令和元年度 3 月補正予算を含む)

令和 2 年 (2020) 2 月

出 雲 市

目 次

I 令和2年度当初予算編成の基本的な考え方	4
(1) 予算総括	5
(2) 令和2年度地方税・交付税等の概要	
① 市税の収入見込（対前年度）	5
② 地方交付税等の見通し（対前年度）	5
令和2年度当初予算の主要事業	6
II 令和2年度当初予算の概要	
(1) 各会計別予算額	23
(2) 一般会計歳入予算額	24
(3) 一般会計歳出予算額（目的別）	26
(4) 一般会計歳出予算額（性質別）	28
(5) 各特別会計の概要	30
参考	
① 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途内訳	31
② 都市計画税の使途内訳	32
③ 入湯税の使途内訳	32
III 令和元年度3月補正予算＜一般会計（第5回）・特別会計＞の概要	
(1) 各会計別予算額	33
(2) 主要事業	34
資料	35

げんき、やさしさ、しあわせあふれる

縁結びのまち 出雲 をめざして

一般会計・特別会計予算の概要

I 令和２年度当初予算編成の基本的な考え方

国においては、人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に取り組みつつ、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、平成３０年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとした「同一水準ルール」に沿った対応とされたところである。

この方針に沿って、令和２年度地方財政計画では、地方交付税等の一般財源総額について、前年度を上回る６３兆４，３１８億円（＋７，２４６億円、＋１．２％）が確保された。このうち交付税総額は、対前年比４，０７３億円増の１６兆５，８８２億円（＋２．５％）、臨時財政対策債は、前年度からさらに抑制が図られ、対前年比１，１７１億円減の３兆１，３９８億円（△３．６％）となり、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質の地方交付税は、対前年比２，９０２億円増の１９兆７，２８０億円（＋１．５％）となっている。

一方、本市の平成３０年度決算においては、市税が２２０億円を超えるなど堅調に推移しているものの、高齢化の進展などに伴う社会保障費の増加や、公債費をはじめとする義務的経費が依然として高い水準で推移しており、引き続き財政構造の硬直化の改善に向けた努力が必要である。

このような状況を踏まえ、令和２年度の予算編成においては、会計年度任用職員制度導入への対応や少子化対策としての子育て施策の充実に伴う新たな経費をはじめ、「出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる雇用創出・人材確保・多文化共生など、将来につながる施策を中心に取り組むとともに「出雲未来図」で示しているまちづくりの将来像である「げんき、やさしさ、しあわせあふれる 縁結びのまち出雲」の実現に向け、限られた財源で最大限の効果が発揮できるよう配慮し編成を行ったところである。

(1) 予算総括

(単位：百万円、%)

	令和2年度当初	令和元年度当初	増減額	増減率
一般会計	84,160	78,870	5,290	6.7%
特別会計	41,865	40,475	1,390	3.4%
計	126,025	119,345	6,680	5.6%

【ポイント】

- ① 一般会計の予算規模は、次期可燃ごみ処理施設整備事業、平田4地区統合小学校整備事業をはじめとする教育関連施設整備、幼児教育・保育無償化や障がい福祉サービス給付費などの扶助費の増等の増加要因があるため、対前年比52.9億円(6.7%)の増となっている。

なお、市税等の伸びはあるものの、これらの歳出需要に対応するため、財政調整基金や減債基金を10.5億円繰り入れて予算編成を行った。

- ② 特別会計では、給付費等の伸びに伴い国民健康保険事業が約5.9億円、後期高齢者医療事業が約4.5億円、介護保険事業が3.7億円の増となっている。

(2) 令和2年度地方税・交付税等の概要

① 市税の収入見込(対前年度)

(単位：百万円、%)

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	備 考
市 税	22,561	22,188	373	1.7	市町村 0.2%

② 地方交付税等の見通し(対前年度)

(単位：百万円、%)

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	備 考
普通交付税	16,000	17,213	△1,213	△7.0	全国 2.5%
特別交付税	2,100	2,100	0	0.0	全国 2.5%
地方交付税 計	18,100	19,313	△1,213	△6.3	全国 2.5%
臨時財政対策債	1,947	1,853	94	5.1	全国 △3.6%
地方交付税 +臨時財政対策債	20,047	21,166	△1,119	△5.3	全国 1.5%

【ポイント】

歳入では、法人市民税の税制改正に伴う減はあるものの、個人市民税や固定資産税(家屋)が堅調に推移しており、市税全体で3.7億円(1.7%)の増となっている。また、歳入の約4分の1を占める地方交付税・臨時財政対策債は、普通交付税における一回目の合併に伴う特例措置の終了等の影響もあり、11.2億円(△5.3%)の減となっている。

令和2年度当初予算の主要事業

新規事業（一部含む） 27事業

拡充事業 7事業

★出雲シティセールス事業★

出雲の魅力を幅広い分野で総合的に発信し、認知度をさらに高め、活気あふれる出雲を実現するため一層の交流人口と定住人口の拡大を図る。

21,400 千円

①縁結び情報発信《拡充》

（政策企画課・
縁結び定住課）

8,400 千円

縁結びのまち出雲の「魅力」や「暮らしの良さ」をPRするため、さまざまな手段、媒体、イベントなどを活用して情報等を積極的に全国に発信し、UIターン、就労等を促進する。

〔県補助、ふるさと応援
基金繰入ほか〕

- ・出雲暮らし情報の発信
- ・神在月出雲・縁結びのまち出雲のPR（JAL機内誌広告掲載）《拡充》
- ・出雲ナンバーの普及促進
- ・著名人による出雲市応援メッセージの配信等《拡充》

②産業観光情報発信《一部新規》

（産業政策課・
商工振興課・観光課）

4,500 千円

産業観光資源を全国に向けて総合的に情報発信することにより、産業の育成、出雲ブランド力の向上を図る。

〔国補助、県補助、
ふるさと応援基金繰入
ほか〕

- 産業観光情報（工業・農林水産業・伝統工芸・観光等）を紹介するウェブサイト「出雲人-I Z U M O Z I N E-」運営経費
- 「出雲そば」「出雲ぜんざい」など出雲の個性ある食を活用した全国への情報発信経費
- 「出雲ブランド商品」PR事業《新規》
デジタルマーケティングを活用した情報発信を行い、市の知名度やイメージ向上及び商品の販路拡大を図る。

③プロスポーツ化支援

（文化スポーツ課）

5,000 千円

出雲の魅力発信や地域の一体感の醸成を図るため、なでしこリーグ参入をめざす女子サッカーチームを支援する。

〔ふるさと応援基金繰入〕

- ・チーム力強化のための支援（強化練習、遠征、大会出場に係る費用）

④きりり歴史文化魅力再発見《新規》

（文化財課）

3,500 千円

出雲の歴史文化魅力再発見事業を実施する出雲市日本遺産推進協議会の活動経費を負担する。協議会では、日本遺産構成文化財を活用した出雲神楽公演のほか、出雲の魅力的な文化財を巡る「出雲塾」、リフレッシュをテーマとした日本遺産を体感できる大人向けツアー商品の開発など、文化財を活用した企画を実施する。

〔国補助、ふるさと応援
基金繰入〕

◆雇用創出2, 500人プロジェクト◆

《福祉・介護部門》

①地域医療介護総合確保推進事業(介護分)

《一部新規》

(高齢者福祉課)

4,000 千円

[県補助 3/4]

- 本市における介護人材確保・定着にかかる各種施策を推進する。
- 介護業界のイメージアップに向けた取組
 - ・介護業界をPRするためのイベント参加経費補助 《新規》
 - 介護人材の定着に向けた取組
 - ・各種研修会の開催等
 - 介護人材の確保に向けた取組
 - ・中学生向け講座・介護の入門的研修・研修費等補助 《新規》

《商工業》

①人材確保対策推進事業《一部新規》

(産業政策課)

10,100 千円

[県補助、企業版ふるさと納税寄附金ほか]

U I ターン就職希望者や日系ブラジル人を中心とした外国人に対する就職支援、県外での出身学生等を対象とした交流会を開催する。また、市内企業や経済団体等で構成する出雲地区雇用推進協議会へ負担金を支出し、就職フェアやインターネットによる情報発信を行う。

- ・県外（広島・大阪）での出身学生等を対象とした交流会の開催
- ・出雲地区雇用推進協議会負担金
- ・U I ターン就職相談等
- ・日系ブラジル人雇用セミナー・企業説明会の開催 《新規》

②企業誘致促進費

(産業政策課)

606,600 千円

企業立地を促進するための誘致活動を積極的に展開するとともに、新規立地企業又は工場増設等の事業拡張を行った企業に助成する。

- ・ヒラタ精機(株)、(株)ジェイ・エム・エス、神戸天然物化学(株)、(株)グローバル、(株)出雲村田製作所 ほか

③中小・小規模企業振興計画推進事業

《一部新規》

(商工振興課)

6,600 千円

出雲市中小企業・小規模企業振興計画に基づき、市内中小・小規模企業の維持・発展等に関する事業に取り組み、地域経済の活性化を図る。

- 中小・小規模企業振興ワーキンググループ運営委託
- 地場中小企業・小規模企業振興会議の開催
- 小規模事業者の経営力向上支援 《新規》
 - ・小規模事業者経営力向上セミナーの開催
 - ・小規模事業者経営力向上支援事業費補助金の創設
(ホームページ開設やシステム導入等に係る経費の一部を補助)

④地場企業支援事業《一部新規》

(商工振興課)

2,500 千円

高度な技術を有する人材の育成や企業連携等の促進に取り組み、地場企業の活性化を図る。

[ふるさと応援基金繰入
ほか]

- 高度人材育成・次世代人材育成
 - ・機械金属加工業をはじめとした「ものづくり」人材の育成（補助要件の緩和）《拡充》 ほか
- IT産業の活性化支援
 - ・小中学生向けプログラミング体験教室（初心者向け）の開催《拡充》
 - ・IT企業の連携促進 ほか
- 産学連携による新産業創出
 - ・医工連携の取組拡大のための相談会の開催《新規》
 - ・産学連携に関する情報発信 ほか
- 地域内経済循環促進セミナーの開催《新規》

⑤創業・事業承継支援事業《拡充》

(商工振興課)

1,450 千円

- 創業支援
創業者・創業希望者の段階に応じた各種セミナーを開催し、創業の促進を図る。
 - ・スタートアップセミナーの開催（対象：創業に興味・関心のある方）
 - ・創業塾の開催（対象：創業に必要な知識習得が必要な方）
 - ・ブラッシュアップセミナーの開催（対象：創業後間もない方）
 - ・女性創業者のためのセミナー開催など女性に特化した創業支援の実施《拡充》
- 事業承継支援
商工団体、金融機関などの支援機関と連携した相談体制を構築するとともに、円滑な事業承継に向けた啓発セミナーを開催する。

[ふるさと応援基金繰入]

《農林水産業》

①農業やりたい外国人支援事業

(農業振興課)

5,000 千円

- 外国人向けモデル農園の設置
モデル農園を設置し、農業に対する理解、関心を高める。
また、収穫祭等を通じた地域住民との交流の取組を支援する。
- 外国人就農支援推進体制づくり
就農等の相談窓口設置、関係団体との連絡会議の開催
- 就農体験及び雇用就農のマッチング
就農体験受入経営体の紹介、雇用確保希望経営体の登録等

②出雲農業未来の懸け橋事業

(農業振興課)

75,000 千円

全市一体となった組織により、集落営農組織、認定農業者等の担い手を育てる農産振興事業、果樹・野菜など産地化を目指す特産振興事業、ブランド化・良質化を図る畜産振興事業に対し補助する。

[ふるさと応援基金繰入
ほか]

③新出雲農業チャレンジ事業

(農業振興課)

15,000 千円

[ふるさと応援基金繰入]

将来を見据えた農業振興を図るため、地域農業（農村社会）の維持や、モデル的・先駆的取組等に対し補助する。

地域課題解決支援、集落営農広域連携支援、中山間地支援、新技術取組支援、GAP 認証取得支援、有望品目・新品目支援、加工・直販支援、宍道湖西岸地区営農計画推進支援、トキによるまちづくりに向けた農業支援

④新規就農総合支援事業

(農業振興課)

39,750 千円

[県 [国] 10/10]

新規就農者に対し、経営が不安定な就農初期段階を支援するため給付金を給付する。

- ・対象 28 人（新規 3 人、継続 25 人）
- ・給付額 45 歳未満 1,500 千円/年（夫婦 2,250 千円）、5 年
45 歳以上 750 千円/年、2 年

⑤農地耕作条件改善事業《新規》

(農林基盤課)

3,000 千円

[県 [国] 5.5/10、

県 1.5/10 ほか]

国・県の補助事業を活用し、農業の担い手への農地集積の推進と高収益作物への転換を図るため、耕作条件の改善を行う。

- ・排水施設整備工事（平田：1 地区）

⑥県営土地改良事業負担

(農林基盤課)

99,145 千円

[公共事業等債ほか]

県営事業負担金（山王地区農業水路等長寿命化・防災減災事業など 13 事業）
全体事業費 466,500 千円 市負担額 99,145 千円

⑦森林経営管理事業

(森林政策課)

52,800 千円

森林環境譲与税を財源に新たな森林管理システムを構築し、森林所有者が自ら管理できない森林について、市が経営管理の委託を受け、意欲と能力のある林業経営者に再委託又は市が直接管理を行い、森林の適切な経営管理を図る。

⑧有害鳥獣被害対策事業

(森林政策課)

90,300 千円

[県補助ほか]

シカ、イノシシなど有害鳥獣対策として、捕獲や捕獲の担い手確保、電気牧柵・防護ネットなど被害防止施設整備補助、間伐によるシカの生息環境整備などを行う。

⑨林業振興事業

(森林政策課)

7,600 千円

[ふるさと応援基金繰入]

林業振興、森林整備、市産材の利用を進めるため、間伐などの造林事業、作業道の開設、原木の出荷及び市産材を使った住宅建築等に対し補助する。

- ・21 世紀出雲林業 3 F 事業

⑩出雲の海魅力発信事業

(水産振興課)

1,500 千円

○出雲の海応援隊事業

出雲産魚介類の積極消費・利用や SNS 情報発信を行う個人及び飲食店を応援隊員として組織し、地産地消の推進等を行う。

○漁業体験

○魚料理イベント

○情報発信ツール作成・PR

[水産業応援基金繰入
ほか]

⑪水産業総合対策事業

(水産振興課)

18,000 千円

漁業者等が実施する漁業従事者支援事業、漁業者グループが実施する後継者対策及び魚価向上の取組等に対し補助する。

[水産業応援基金繰入
ほか]

⑫漁港等長寿命化事業

(水産振興課)

69,500 千円

「出雲市管理漁港長寿命化計画」に基づき、市内漁港の保全対策工事を行う。

○釜浦漁港北防波堤長寿命化対策工事

○唯浦漁港護岸長寿命化対策工事

[国 1/2、公共施設等適正
管理推進事業債]

◆定住人口キープ17万人プロジェクト◆

①多文化共生推進事業

(政策企画課文化国際室)

9,800 千円

市内に居住する外国人住民が定住傾向にある中で、国籍、民族、文化の異なる人々が共生・協働する社会を構築するため、ポルトガル語通訳・翻訳員の配置、日本語ボランティア教室開催の支援、やさしい日本語普及講座の開催等を行う。

また、平成 28 年度に策定した「出雲市多文化共生推進プラン」の改訂を行う。

②縁結びプロジェクト推進事業

(縁結び定住課)

5,200 千円

独身男女への婚活支援や広域圏での男女の出会いの場の創出に取り組むとともに、関係団体等との連携を通じて、未婚・晩婚化対策に取り組む。

・婚活支援セミナー・出会いの場開催経費

・婚活サポートマネージャー任用費(1名)

[県補助、ふるさと応援
基金繰入]

③出雲大好き I ターン女性支援事業

(縁結び定住課)

15,000 千円

出雲市への定住を希望する県外 I ターン独身女性に対し、移住・定住経費の一部を助成し、定住促進を図る。

・I ターン女性に対する引越・家賃助成、雇用事業所に対する就業助成

[ふるさと応援基金繰入]

④定住推進事業	(縁結び定住課)	3,800 千円
出雲市へのU I ターンを考えている人を対象に、本市に関する情報を集約し、一つの窓口で住まいや仕事、支援制度など総合的に情報提供するワンストップサービスを行い、ふるさと島根定住財団などと連携し、相談者に対して継続的な対応を行う。		〔県補助ほか〕
・U I ターンフェアなど県外での相談会への参加経費 ・定住促進空き家活用住宅管理経費 ほか		
⑤定住促進住まいづくり助成事業	(縁結び定住課)	15,000 千円
子育て世代を支援し、三世帯同居・近居を促進するため、住宅リフォーム費用の一部を助成する。		〔ふるさと応援基金繰入〕
・助成額：リフォーム工事費の 10%（上限 100 千円）		
⑥移住促進住まいづくり助成事業	(縁結び定住課)	10,000 千円
子育て世帯等の移住を促進するため、新築住宅の固定資産税やリフォーム費用の一部を助成する。		
○助成額（世帯・移住先地域により異なる）		
・子育て・新婚世帯または過疎地域等に移住する場合、工事費の 20%（上限 500 千円）		
・子育て・新婚世帯が過疎地域等に移住する場合、工事費の 50%（上限 1,000 千円） ほか		
⑦わくわく出雲生活実現支援事業	(縁結び定住課)	10,000 千円
東京圏から移住し、中小企業に就職した者、又は県の企業支援金交付決定者に支援金を支給し、移住を促進する。		〔県補助〕
・助成金額：1 世帯当たり 100 万円（単身世帯 60 万円）		
⑧空き家対策事業《一部新規》	(建築住宅課)	20,490 千円
空き家対策を推進するとともに、「出雲市空家等対策計画」の見直しに向け、空き家の実態調査等を行う。		〔国補助〕
○出雲市空家等対策協議会開催経費等		
○空き家実態調査業務委託経費（前回実施：平成 27 年度）		
○空き家相談会開催経費《新規》		
⑨集落支援事業	(自治振興課)	18,900 千円
人口減少、高齢化が著しい集落で、住民が安心して暮らせるよう支援を行う。また、中山間地域の活性化に向けた取組を推進する。		
【人員体制】		
・うみ・やま主任支援員（1 名）、地域支援員（4 名）		
・地域おこし協力隊（4 名）		

⑩「日本の心のふるさと出雲」応援寄附事業 (縁結び定住課)

582,400 千円

ふるさと納税制度による寄附の促進を図り、寄附者に対する謝意と市のPRも併せた特産品等を進呈する。また、寄附金については、基金に積み立てる。

[ふるさと応援寄附金
ほか]

- 返礼品進呈経費等
- 基金積立金

◆交流人口1,200万人プロジェクト◆

①ジオパーク推進事業《一部新規》 (政策企画課)

14,000 千円

大地と歴史が融合した「島根半島・宍道湖中海ジオパーク」の魅力を高めるため、普及啓発活動や調査・研究の取組を推進する。

[ふるさと応援基金繰入]

- ・島根半島・宍道湖中海（国引き）ジオパーク推進協議会負担金
- ・日本ジオパーク全国大会（10/25～27）開催経費負担金《新規》

②「日本博」関連プロジェクト実施事業《新規》 (文化スポーツ課)

30,000 千円

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、国・文化施設・地方自治体・民間団体等が「日本の美」を国内外へ発信する事業を全国各地で展開する大型プロジェクト「日本博」の一環として、本市の文化観光資源を活用した事業を実施する。

[国補助]

- ・出雲神楽の野外公演・ワークショップ
- ・出雲酒祭 など

③国立公園満喫プロジェクト推進事業《一部新規》 (観光課)

13,500 千円

国立公園満喫プロジェクトを推進するため、国・県と連携し、魅力ある観光地として整備することにより、観光客の誘客促進を図る。

[ふるさと応援基金繰入]

- ・日御碕地区利用拠点滞在環境等上質化事業補助《新規》
(日御碕地区利用拠点計画に基づく民間事業者が実施する多言語サイン整備、店舗外観の修景補修等に対する補助)
- ・日御碕ビジターセンター周辺Wi-Fi整備《新規》
- ・満喫プロジェクト島根半島西部協議会負担金ほか

④観光振興事業 (観光課)

65,600 千円

観光イベントへの支援、宿泊施設整備に対する補助金交付、大社周辺交通渋滞対策を実施し、観光客受入体制の充実を図る。

[国補助、ふるさと応援基金繰入ほか]

⑤観光誘客推進事業《一部新規》

(観光課)

54,500 千円

各種メディア等を活用した情報発信を行うとともに、新たな観光素材の発掘や観光メニューの開発を行い、観光客の誘客推進を図る。

〔国補助、ふるさと応援
基金繰入〕

○観光情報発信事業

- ・国内向けデジタルマーケティング《拡充》
- ・首都圏女子をターゲットにしたプロモーション《新規》
- ・メディア・機内誌等情報発信 ほか

○周遊滞在型観光の推進

- ・周遊滞在型旅行商品造成《拡充》
- ・観光地域づくりプロデューサー派遣《新規》
- ・企業等が行う会議や研修、展示会、イベントなどの誘致《新規》 ほか

○観光PR事業

○おもてなし環境整備事業

○冬季宿泊誘客事業 ほか

⑥インバウンド推進事業《拡充》

(観光課)

35,500 千円

外国人観光客の誘客を図るため、海外への「IZUMO」の情報発信や受入れ環境整備等を行う。

〔国補助、ふるさと応援
基金繰入ほか〕

○デジタルを活用したプロモーション《拡充》

- ・YouTube を活用した動画広告配信・効果測定
- ・リマーケティング広告配信
- ・外国語ウェブサイト機能強化 ほか

○海外商談会等プロモーション《拡充》

- ・海外旅行会社等招聘費
- ・訪日外国人国内誘客促進費 ほか

○インバウンド推進補助金

- ・Wi-Fi 環境整備補助金
- ・キャッシュレス環境整備補助金
- ・訪日団体旅行誘客促進事業補助金

⑦旧大社駅保存修理事業《新規》

(文化財課)

40,000 千円

重要文化財「旧大社駅本屋」の老朽化に伴い、令和2年度から令和7年度までの事業期間で建造物保存修理工事を実施する。

〔国 1/2、県 1/6、一般補助
施設整備等事業債〕

総事業費 980,000 千円

⑧文化財保存修理・遺跡調査事業

(文化財課)

21,050 千円

保存活用に向けた埋蔵文化財発掘調査及び経年のため劣化が著しい文化財の保存修理への補助

〔国 1/2、ふるさと応援基金
繰入〕

○文化財保存修理事業(鰐淵寺境内建造物保存修理等)

○鰐淵寺歴史環境総合調査事業

○田儀櫻井家たたら製鉄遺跡調査整備事業

⑨出雲空港整備利用促進事業	(交通政策課)	6,550 千円
21 世紀出雲空港整備利用促進協議会負担金等 ・東京路線冬季対策、名古屋路線対策、札幌路線対策、神戸・静岡・ 仙台路線対策事業など利用促進の強化を図る。		〔ふるさと応援基金 繰入〕
⑩一畑電車活性化事業	(交通政策課)	185,000 千円
一畑電車沿線地域対策協議会負担金等（車両の長寿命化等）		〔市町村振興資金ほか〕
⑪出雲生活バスサービス事業	(交通政策課)	248,100 千円
生活バスの運行経費等		〔県交付金ほか〕
○廃止代替路線バス運行委託及びバス運行対策費補助ほか		99,400 千円
○平田生活バス運行経費		115,800 千円
○多伎循環バス運行経費		19,600 千円
○生活バス更新（1 台）		13,300 千円
⑫道路整備事業《一部新規》	(道路建設課・ 都市計画課街路整備室)	775,800 千円
○幹線道路整備事業《一部新規》		〔国交付金、公共事業等 債ほか〕
(第 2 次幹線市道整備 10 か年計画 [H30～R9] 分)		
松寄下浜線、高松 8 号線、川跡 226 号線、今市川跡日下線		623,400 千円
神西 61 号線、中筋浜線、伊野本線、才谷毛津線、城川石場線、		
下遥堪 22 号・菱根 35 号線、斐川 30 号線、 <u>高松 95 号線《新規》</u>		
○幹線道路整備事業（道路建設課分）		27,000 千円
窪田八幡原線、 <u>今市 6 号線《新規》</u>		
○幹線道路整備事業（都市計画課街路整備室分）		86,000 千円
来原線、荘原中央線		
○交通安全対策道路整備事業		39,400 千円
高松 161 号線、松寄下小山線、今市川跡日下線、神門交差点、		
宮内川方線、斐川 4 号線		
⑬治水関連道路等整備事業	(建設企画課・道路建設課)	126,800 千円
斐伊川・神戸川治水事業に関連した道路の整備及び県が行う「新内藤川流域河川改修計画」（平成 23 年度～令和 2 年度）等の進捗により、関連した道路・橋梁の整備を行う。		〔国交付金、公共事業等 債ほか〕
○新内藤川・赤川改修関連道路改良事業		66,300 千円
高松 301 号線		
○県管理河川改修関連事業		60,500 千円
古志 1 号線（徳連赤川橋）、塩冶赤川堤防市道、		
斐川 1183 号線（高瀬川堤防市道）、中町本田線（湯谷川堤防市道）		
四絡 228 号線（新内藤川関連）		

⑭街路事業

(都市計画課街路整備室)

265,700 千円

○市街路整備事業

[国交付金、公共事業等債]

医大前新町線 (4 工区)、高砂町渡橋線 (2 工区)

241,700 千円

○県街路整備事業 (負担金)

神門通り線 (2 工区)

24,000 千円

⑮生活環境道路・下水路改良事業

(道路河川維持課)

350,000 千円

○生活環境道路改良事業

[地方道路等整備事業債]

第 5 次生活環境道路改良事業計画(R2~R4)に基づき、生活に密着した道路の拡幅、舗装及び側溝改良等を実施する。

[ほか]

300,000 千円

○生活環境下水路改良事業

第 5 次生活環境下水路改良事業計画(R2~R4)に基づき、生活に密着した下水路の改良を実施する。

50,000 千円

⑯公共土木施設長寿命化事業

(道路河川維持課)

100,000 千円

道路ストック定期点検の結果に基づき、橋梁やトンネル等の計画的な修繕を行う。

[国交付金、公共事業等債]

- ・調査設計業務 道路橋 7 橋
- ・修繕工事 道路橋 4 橋

⑰災害防除事業

(農林基盤課・道路河川維持課)

164,300 千円

市道、林道の法面点検及び道路パトロールにおいて発見、確認されている落石や法面崩壊等の危険箇所について、対策工事を実施する。

[国交付金、公共事業等債]

- ・市 道 対策工事 7 箇所
- ・林 道 対策工事 2 箇所

[ほか]

149,000 千円

15,300 千円

⑱舗装改良事業

(道路河川維持課)

100,000 千円

幹線市道の舗装点検結果に基づき、平成 30 年度に策定した「出雲市舗装修繕計画 (5 か年)」によって、計画的に舗装改良工事を実施する。

[公共施設等適正管理]

- ・高瀬川右岸線外 6 線

推進事業債]

◆住みやすさNo.1 プロジェクト◆

《安全・安心》

①防災情報伝達システム整備事業《拡充》

(防災安全課)

312,800 千円

防災行政無線のデジタル化及び戸別受信機の整備を実施する。

[緊急防災・減災事業債]

○第 3 期デジタル式防災行政無線整備工事費《拡充》

※戸別受信機に係る整備費を除く

②防災対策費	(防災安全課)	25,500 千円
防災対策及び原子力防災対策経費		〔県交付金ほか〕
○避難所資機材整備		5,700 千円
○ハザードマップ作成委託・印刷経費等		6,689 千円
○原子力防災対策経費（原子力安全顧問会議経費等）		1,592 千円
○I P 無線機及び衛星携帯電話通信費		2,990 千円
○防災士資格取得助成金・養成事業負担金		624 千円
○「出雲市危機管理指針等」印刷経費ほか		7,905 千円
③緊急交通安全対策事業《一部新規》	(保育幼稚園課・道路河川維持課)	28,700 千円
○私立保育所等交通安全対策事業及び公立保育所・幼稚園管理費		〔国交付金、県補助ほか〕
(保育幼稚園課)《新規》		3,700 千円
保育所・幼稚園等の園外活動における安全確保のための対策経費		
○緊急交通安全対策事業（道路河川維持課）		25,000 千円
緊急安全点検の結果に基づく区画線修繕や交通安全施設の整備		
④消防庁舎等整備事業《一部新規》	(消防総務課)	128,800 千円
老朽化した大社消防署庁舎の建替工事及び出雲西消防署多伎分署庁舎の改修整備を行い、消防組織の充実を図る。		〔緊急防災・減災事業債、合併特例債〕
○大社消防署新築事業（令和2年5月竣工予定）		
○出雲西消防署多伎分署庁舎改修工事実施設計等《新規》		
⑤消防自動車等更新事業	(消防総務課)	32,200 千円
高規格救急自動車1台を更新し、消防体制の充実を図る。		〔国補助、過疎債〕
⑥通信施設・設備整備事業	(消防総務課)	17,000 千円
老朽化した消防緊急通信指令施設更新工事の設計業務を行う。		〔防災対策事業債〕
⑦コミュニティ消防センター等建設事業	(警防課)	28,600 千円
消防団活性化に向け、コミュニティ消防センターを整備する。		〔緊急防災・減災事業債〕
○北浜コミュニティ消防センター整備費		
○久多美コミュニティ消防センター実施設計等		
⑧消費者相談事業	(総務課 生活・消費相談センター)	5,800 千円
消費者被害の未然防止・拡大防止のための啓発活動を実施する。		〔県補助〕
○消費者教育事業		
未成年者、外国人住民を対象とした出前講座を開催		
○消費生活相談員（2名）任用経費等		

⑨移動通信鉄塔施設建設費《新規》	(情報政策課)	25,000 千円
携帯電話不感地域（佐田町朝原名梅）へ移動通信鉄塔施設を整備する。		〔県〔国〕1/2、過疎債 ほか〕

《子育て支援》

①妊産婦・乳児一般健康診査事業《一部新規》	(健康増進課)	167,700 千円
妊娠14回、産後1回、乳児期2回の健康診査を県内医療機関に委託して実施する。		〔国補助、県補助〕
・妊婦・乳児一般健康診査事業 ・産婦健康診査事業《新規》		

②産後ケア事業《一部新規》	(健康増進課)	1,600 千円
出産後概ね1年までに身体的及び精神的な不調があり、休養の必要がある産婦や支援者がいない産婦への専門的な相談対応やケアを行う。		〔国、県補助、利用者負担金〕
・アウトリーチ型（訪問型） ・デイサービス型《新規》		

③感染症対策事業《一部新規》	(健康増進課)	547,900 千円
疾病の発病、重症化防止やまん延を防止するため、予防接種等の感染症対策事業を実施する。		〔国、県補助、利用者負担金〕
○予防接種事業 ○風しん対策事業 ○おたふくかぜ予防接種費用助成事業《新規》		

④子ども医療費助成事業	(子ども政策課)	71,200 千円
市町村民税非課税世帯や入院によって一時的に医療費負担が大きくなる子育て世帯の支援策として、小中学生の医療費を助成する。 (通年分)		〔高額療養費等収入〕

⑤ひとり親家庭学習支援事業	(子ども政策課)	5,000 千円
ひとり親家庭等への生活支援の一環として、児童扶養手当を受給している家庭の中学生に対し、学力や学習意欲の向上を図るための学習支援事業を実施する。		〔県3/4ほか〕
○学習支援事業実施業務委託料 - 実施期間 7か月程度		

⑥病児・病後児保育事業《拡充》

(保育幼稚園課)

64,500 千円

0 歳から小学生までの児童が病中又は回復期にあり、集団での保育や登校が困難な時期に、一時的にその児童を預かる事業に対し補助金を交付する。

病児・病後児保育施設 5 施設→6 施設

〔国補助、県補助〕

⑦私立認可保育所・認定こども園給付費

(保育幼稚園課)

7,084,000 千円

私立認可保育所、認定こども園及び小規模保育所運営に係る費用を給付する。

・私立認可保育所、認定こども園及び小規模保育所 54 園

〔国補助、県補助、保育料ほか〕

⑧多文化子育て支援事業《一部新規》

(保育幼稚園課)

15,400 千円

○私立認可保育所等における外国籍児への支援に係る職員の配置に対し、補助金交付《新規》

○外国籍の子ども及びその保護者との意思疎通を図るため、公立幼稚園及び保育所において翻訳機器のリースなど

○保育所等の入所手続き等に関する外国籍保護者向けの説明会開催

○保育所等の職員が外国籍児を支援するために必要な知識を学ぶことができる研修会開催

〔国補助、県補助ほか〕

⑨児童クラブ事業《拡充》

(子ども政策課)

481,500 千円

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象とした放課後児童クラブの運営・施設整備、社会福祉法人に対する補助を行う。

・各地域児童クラブ運営委員会への委託 44 クラブ

・社会福祉法人等への運営費補助 (2 クラブ→4 クラブ)《拡充》

〔国、県交付金、クラブ使用料ほか〕

⑩児童クラブ施設整備事業《拡充》

(子ども政策課)

73,900 千円

入会児童受け入れ確保のため、施設整備を実施する。また、社会福祉法人等に対し施設整備費補助金を交付する。

・檜山・東統合小学校児童クラブ建設工事 (2 年目)

・社会福祉法人等に対する施設整備費補助《拡充》

(神門福祉会・(株)アバンセコーポレーション)

〔国、県交付金、社会福祉施設整備事業債〕

《人材育成》

①帰国・外国籍児童生徒支援事業

(学校教育課)

52,700 千円

○日本語指導が必要な児童生徒に対し、日本語指導員等の派遣を行う。

[県 2/3]

- ・拠点校に配置する日本語指導員 (16 人)
- ・巡回日本語指導員 (3 人)
- ・通訳等、生活・学習支援を行う日本語指導補助員 (4 人)
- ・翻訳や面談等の通訳を行う通訳・翻訳支援員 (2 人)

○来日直後の児童生徒のために、日本語初期集中指導教室を開設する。

- ・日本語指導員 (2 人)
- ・通訳・翻訳支援員 (1 人)

②外国語教育推進事業

(学校教育課)

76,200 千円

外国語指導助手 (ALT) による中学校英語授業の支援及び英語指導助手 (AET) による小学校外国語活動の支援を行う。

[過疎対策事業債ソフト
ほか]

- ・外国語指導助手 (ALT) (6 人)
- ・英語指導助手 (AET) (17 人)

③平田 4 地区統合小学校整備事業

(教育施設課)

466,000 千円

国富小学校、西田小学校、鰐淵小学校及び北浜小学校の統合による新設小学校設置に係る用地取得及び敷地造成工事を行う。

[学校教育施設等整備
事業債]

○敷地造成 約 21,800 m²

○事業期間 令和 2 年度～令和 4 年度

○事業費 953,000 千円

(R2:466,000 千円、R3:243,000 千円、R4:244,000 千円)

④神西小学校校舎改築事業

(教育施設課)

155,000 千円

北校舎改築工事及び南校舎改修工事を行う。

[学校教育施設等整備
事業債]

⑤檜山小学校・東小学校統合整備事業

(教育施設課)

730,000 千円

檜山小学校と東小学校の統合による新設小学校の校舎・屋内運動場の建設工事を行う。(校舎 RC3 階建 3,631 m²、屋内運動場 RC2 階建 1,393 m²)

[国補助、学校教育施設等
整備事業債、合併特例債]

○事業期間 令和元年度～令和 2 年度

○事業費 1,530,000 千円 (R1:800,000 千円、R2:730,000 千円)

⑥第一中学校南校舎改築事業《新規》

(教育施設課)

6,400 千円

老朽化し耐震性が劣る第一中学校の南校舎改築に伴う既設南校舎の耐力度調査を行う。

⑦第二中学校北校舎改築事業《新規》	(教育施設課)	20,000 千円
老朽化し耐震性が劣る第二中学校の北校舎改築に伴う実施設計、既設北校舎の耐力度調査及び周辺家屋の工損事前調査を行う。		〔学校教育施設等整備事業債〕
⑧学校給食センター再編整備事業	(学校給食課)	992,300 千円
学校給食センターの第二次再編整備に向けて、斐川地域に新たな学校給食センターの建設工事を行う。		〔国補助、学校教育施設等整備事業債〕
○予定配食数 5,000 食		
○事業期間 令和元年度～令和2年度		
○事業費 1,570,000 千円		
(R1:600,000 千円、R2:970,000 千円)		
⑨科学館理科学習事業《一部新規》	(出雲科学館)	40,400 千円
小中学校の理科学習環境の充実を図るため、最新鋭の機器等を使用した独創的な体験・実習を行う。		〔新エネルギー地域振興基金繰入〕
・小6 プログラミング学習教材の導入《新規》		
⑩出雲総合芸術文化祭開催事業	(文化スポーツ課)	69,700 千円
第26回出雲総合芸術文化祭及び文化施設展示事業を、出雲市芸術文化振興財団等と連携し実施する事業への負担		
・出雲総合芸術文化祭(音楽祭、女流名人戦等)		
・文化施設展示事業		
⑪出雲駅伝開催負担	(文化スポーツ課)	30,000 千円
大学三大駅伝の一つとして、出雲市を舞台に開催される「第32回出雲駅伝」の開催経費の一部を負担する。		
開催日：令和2年10月11日(日)		
⑫出雲陸上開催負担	(文化スポーツ課)	3,000 千円
日本陸上競技連盟のグランプリシリーズの一つである「吉岡隆徳記念出雲陸上競技大会」の開催経費の一部を負担する。		〔ふるさと応援基金繰入〕
開催日：令和2年4月18日(土)、19日(日)		
⑬東京2020オリンピック・パラリンピック 関連事業《新規》	(文化スポーツ課)	10,000 千円
令和元年11月に、出雲キャンプを行ったソフトボール女子TOP日本代表チームのオリンピック戦パブリックビューイングやソフトボール関連イベントなどを行うほか、オリンピック・パラリンピック聖火関連事業を行う。		〔県1/3、スポーツ振興基金繰入〕

⑭新体育館整備費

(文化スポーツ課)

411,400 千円

新体育館の整備に向け、用地の取得、補償及び敷地造成に係る測量調査設計を実施する。

〔公共施設等適正管理推進事業債〕

《環境》

①トキ一般公開事業

(農業政策課)

5,300 千円

公開トキ 4 羽を公開し、トキの保護繁殖事業やトキとともに生きる自然環境づくりについての普及啓発を行う。

〔トキとの共生まちづくり基金繰入〕

②循環型社会形成推進施設整備事業《新規》

(環境施設課)

3,700 千円

旧神西清掃工場跡地に、古着等資源物のストックヤードを整備する。
・実施設計及び地質調査

〔国交付金、一般廃棄物処理事業債〕

③次期可燃ごみ処理施設整備事業

(環境施設課
次期可燃ごみ施設整備室)

5,058,000 千円

出雲エネルギーセンターに替わる次期可燃ごみ処理施設整備に係る施設建設工事等を行う。

〔国交付金、一般廃棄物処理事業債〕

④合併処理浄化槽設置整備事業

(下水道管理課)

202,000 千円

○合併処理浄化槽設置整備事業補助金

〔国 1/3〕

- ・設置補助金 270 基
- ・維持管理補助金 6,302 基 ほか

◆先進技術の活用◆

①A I ・ R P A 等先進技術活用事業《新規》

(情報政策課)

39,500 千円

A I ・ R P A 等の先進技術を活用することにより、業務効率化を行う。
効率化で生じた時間を新たな行政課題や多様化する市民ニーズへの対応等に割り当てることで、市民サービスの向上を図る。

○パソコン上で行うキーボード入力やマウス操作等の単純作業を自動化する R P A を全庁展開する。

○申請書等の手書き文字を読み取り電子データ化する A I - O C R によりデータ入力作業を効率化する。

○会議の録音等の音声データを文字データ化する会議録作成支援システムにより会議録作成を効率化する。

②デジタルプロモーション《一部新規》(再掲)

27,921 千円

国内外に向けた戦略的な情報発信として、動画等を活用した広告配信によるデジタルマーケティングを実施するなど、ターゲットを明確化したデジタルプロモーションや効率的・効果的に出雲市の認知度向上を図る。

〔国 1/2、ふるさと応援
基金繰入ほか〕

- 本市とゆかりのある著名人等が出演するPR動画を作成し、出演者の発信力を活用して本市の魅力を広く発信する。《拡充》〔政策企画課〕1,921 千円
- 「出雲ブランド商品」について、デジタルマーケティングを活用し、全国に向けて事業や商品の情報発信を行い、市の知名度やイメージ向上及び商品の販路拡大を図る。《新規》〔商工振興課〕1,000 千円
- デジタルマーケティングにより、計測可能なデータの収集・分析を行い、戦略的な観光誘客政策・プロモーションの継続的改善、最適化を進める。《拡充》〔観光課〕10,000 千円
- デジタルマーケティングを活用した海外プロモーションにより、“I Z UMO”の知名度を上げ、出雲への誘客を促すとともに、外国人宿泊客を増加させ、観光消費額のアップにより地域経済の好循環をめざす。《拡充》〔観光課〕15,000 千円

Ⅱ 令和２年度当初予算の概要

(１) 各会計別予算額

(単位:千円)

会 計 名	令和２年度 予 算 額	特 定 財 源			一般財源 (一般会計 繰入金)	令和元年度 予 算 額	増減%
		国県支出金	地方債	その他			
一 般 会 計	84,160,000	19,401,208	9,705,100	5,670,049	49,383,643	78,870,000	6.7%
特 別 会 計	41,865,100	20,103,647	0	14,810,042	6,951,411	40,474,800	3.4%
1 国民健康保険事業	18,062,000	13,025,528	0	3,597,047	1,439,425	17,470,000	3.4%
2 国保橋波診療所事業	8,900	0	0	8,900	0	9,600	△ 7.3%
3 診療所事業	91,900	2,225	0	76,675	13,000	90,700	1.3%
4 後期高齢者医療事業	4,352,000	0	0	1,860,847	2,491,153	3,901,000	11.6%
5 介護保険事業	19,124,000	7,075,894	0	9,118,634	2,929,472	18,754,000	2.0%
6 浄化槽設置事業	139,000	0	0	60,639	78,361	139,000	0.0%
7 風力発電事業	14,900	0	0	14,900	0	34,200	△ 56.4%
8 ご縁ネット事業	69,500	0	0	69,500	0	73,900	△ 6.0%
9 高野令一 育英奨学事業	2,900	0	0	2,900	0	2,400	20.8%
合 計	126,025,100	39,504,855	9,705,100	20,480,091	56,335,054	119,344,800	5.6%

(2) 一般会計歳入予算額

(単位:千円)

区 分	令和2年度				令和元年度	増減額	増減率%
	予算額	構成比 %	左の一般財源	構成比 %	予算額		
1 市 税	22,561,000	26.8%	22,561,000	45.7%	22,188,000	373,000	1.7%
2 地 方 譲 与 税	1,200,800	1.4%	1,200,800	2.4%	1,175,400	25,400	2.2%
3 利 子 割 交 付 金	29,000	0.0%	29,000	0.1%	60,000	△ 31,000	△ 51.7%
4 配 当 割 交 付 金	73,000	0.1%	73,000	0.1%	67,000	6,000	9.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	42,000	0.1%	42,000	0.1%	63,000	△ 21,000	△ 33.3%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	192,000	0.2%	192,000	0.4%	-	192,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,679,000	4.4%	3,679,000	7.5%	3,100,000	579,000	18.7%
8 ゴルフ場利用税交付金	34,000	0.0%	34,000	0.1%	38,000	△ 4,000	△ 10.5%
自動車取得税交付金	-	-	-	-	76,300	△ 76,300	皆減
9 環 境 性 能 割 交 付 金	42,000	0.1%	42,000	0.1%	20,700	21,300	102.9%
10 国有提供施設助成交付金	1,000	0.0%	1,000	0.0%	1,000	0	0.0%
11 地 方 特 例 交 付 金	146,000	0.2%	146,000	0.3%	130,000	16,000	12.3%
12 地 方 交 付 税	18,100,000	21.5%	18,100,000	36.7%	19,313,000	△ 1,213,000	△ 6.3%
13 交通安全対策特別交付金	21,000	0.0%	21,000	0.0%	23,000	△ 2,000	△ 8.7%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	819,319	1.0%	0	0.0%	1,539,760	△ 720,441	△ 46.8%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,712,372	2.0%	68,030	0.1%	1,797,433	△ 85,061	△ 4.7%
16 国 庫 支 出 金	13,057,258	15.5%	0	0.0%	10,564,061	2,493,197	23.6%
17 果 支 出 金	6,352,246	7.6%	8,296	0.0%	6,173,177	179,069	2.9%
18 財 産 収 入	124,487	0.2%	110,871	0.2%	200,629	△ 76,142	△ 38.0%
19 寄 附 金	409,212	0.5%	0	0.0%	359,820	49,392	13.7%
20 繰 入 金	1,974,058	2.3%	1,050,000	2.1%	1,459,672	514,386	35.2%
21 繰 越 金	10	0.0%	10	0.0%	10	0	0.0%
22 諸 収 入	1,938,138	2.3%	78,636	0.2%	1,890,338	47,800	2.5%
23 市 債	11,652,100	13.8%	1,947,000	3.9%	8,629,700	3,022,400	35.0%
うち臨時財政対策債	1,947,000	2.3%	1,947,000	3.9%	1,853,000	94,000	5.1%
うち建設事業等債	9,705,100	11.5%	0	0.0%	6,776,700	2,928,400	43.2%
合 計	84,160,000	100.0%	49,383,643	100.0%	78,870,000	5,290,000	6.7%

歳入は、市が自主的に収入し得る市税、分担金、負担金、使用料、手数料等の自主財源とそれ以外の依存財源に分類できる。令和2年度当初予算では、歳入全体に占める自主財源の比率が35.1%（R1：37.3%）となっている。

《歳入のポイント》

() 内は前年度対比額、単位：百万円

●市	税	収入見込み額を計上 個人市民税 8,330 (+373) 法人市民税 1,648 (△368) 固定資産税 10,755 (+329) 軽自動車税 689 (+41) 市たばこ税 957 (△11) 都市計画税 150 (+5) など
●地方消費税交付金		交付見込み額を計上 3,679 (+579)
●地方交付税		市税収入の増等による基準財政収入額の増、一回目の合併に伴う特例措置の終了等による 18,100 (△1,213)
●分担金及び負担金		移動通信鉄塔施設建設費分担金 4 (皆増)、私立・公立保育所保育料 612 (△704)、出雲エネルギーセンター関連他市・組合負担金 121 (△17) など
●国庫支出金		次期可燃ごみ処理施設整備事業 1,700 (+1,369)、私立認可保育所・認定こども園給付費 3,225 (+665)、檜山小学校・東小学校統合整備事業 301 (+184)、障がい福祉サービス給付 2,088 (+82)、介護保険事業特別会計繰出 80 (+70) など
●県支出金		私立認可保育所・認定こども園給付費 1,431 (+248)、国勢調査事務費 61 (+60)、介護保険施設整備費補助 90 (△116) など
●寄附金		「日本の心のふるさと出雲」応援寄附金 390 (+60) など
●繰入金		地域振興基金繰入金 400 (皆増)、減債基金繰入金 550 (+150)、 「日本の心のふるさと出雲」応援基金繰入金 391 (+62)、財政調整基金繰入金 500 (△100) など
●諸収入		旧廃棄物処理施設解体費負担金 97 (皆増)、県中小企業融資資金貸付金元金収入 10 (△10)、土地開発公社貸付金元金収入 585 (△15) など
●市	債	建設事業等債 9,705 (+2,928)、臨時財政対策債 1,947 (+94)

(3) 一般会計歳出予算額（目的別）

（単位：千円）

区 分	令和2年度				令和元年度	増減額	増減率%
	予算額	構成比 %	左の一般財源	構成比 %	予算額		
1 議 会 費	414,973	0.5%	414,973	0.8%	411,650	3,323	0.8%
2 総 務 費	6,209,844	7.4%	4,638,154	9.4%	6,496,194	△ 286,350	△ 4.4%
3 民 生 費	28,153,395	33.4%	12,506,693	25.3%	27,710,084	443,311	1.6%
4 衛 生 費	11,035,298	13.1%	4,380,868	8.9%	7,544,496	3,490,802	46.3%
5 労 働 費	96,960	0.1%	11,822	0.1%	95,400	1,560	1.6%
6 農 林 水 産 業 費	4,105,518	4.9%	2,952,187	6.0%	4,226,495	△ 120,977	△ 2.9%
7 商 工 費	1,586,949	1.9%	1,321,377	2.7%	1,388,371	198,578	14.3%
8 土 木 費	7,946,791	9.4%	4,407,287	8.9%	7,791,749	155,042	2.0%
9 消 防 費	2,762,765	3.3%	2,043,419	4.1%	2,624,765	138,000	5.3%
10 教 育 費	10,867,311	12.9%	6,713,179	13.6%	9,146,010	1,721,301	18.8%
11 災 害 復 旧 費	110,000	0.1%	8,550	0.0%	153,500	△ 43,500	△ 28.3%
12 公 債 費	10,235,196	12.2%	9,935,134	20.1%	10,631,286	△ 396,090	△ 3.7%
13 諸 支 出 金	585,000	0.7%	0	0.0%	600,000	△ 15,000	△ 2.5%
14 予 備 費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	50,000	0	0.0%
合 計	84,160,000	100.0%	49,383,643	100.0%	78,870,000	5,290,000	6.7%

《歳出目的別のポイント》

（ ）内は前年度対比額、単位：百万円

●総 務 費 国勢調査事務費（+60）、「日本の心のふるさと出雲」応援寄附事業基金積立（+60）、庁舎整備費（+56）、A I ・ R P A等先進技術活用事業（+40）、「日本博」関連プロジェクト実施事業（+30）の増、職員退職手当等（△470）、参議院議員通常選挙費（△72）の減などにより、全体で対前年比 4.4%の減（△286）となった。

●民 生 費 介護保険事業特別会計繰出（+168）、後期高齢者医療事業特別会計繰出（+168）、障がい福祉サービス給付事業（+164）の増、児童扶養手当給付費（△163）、介護保険施設整備費補助（△116）の減などにより、全体で対前年比 1.6%の増（+443）となった。

- 衛生費 次期可燃ごみ処理施設整備事業（+3,602）、次期可燃ごみ処理施設周辺整備事業（+20）、感染症対策事業（+18）の増、出雲エネルギーセンター管理費（△152）の減などにより、全体で対前年比 46.3%の大幅増（+3,491）となった。
- 農林水産業費 漁港等長寿命化事業（+50）、森林経営管理事業（+27）、中山間地域等直接支払事業（+19）の増、土地改良事業負担及び補助（△98）、林道災害防除事業（△53）、土地改良事業年次負担（△27）、農業用施設維持管理費（△22）、強い農業・担い手づくり総合支援交付金（△18）の減などにより、全体で対前年 2.9%の減（△121）となった。
- 商工費 企業誘致促進費（+202）、観光施設管理運営事業（+33）、観光誘客推進事業（+18）、工業団地管理費（+12）の増、国立公園満喫プロジェクト推進事業（△35）、観光振興事業（△23）の減などにより、全体で対前年比 14.3%の増（+199）となった。
- 土木費 市道古志 86 号線外道路改良事業（+115）、地方道改修事業（社会資本整備）（+74）、社会資本整備総合交付金事業（街路）（+61）、公共土木施設長寿命化事業（+38）、斐伊川放水路関連河川敷等整備事業（+38）の増、下水道事業会計繰出（下水道）（△171）の減などにより、全体で対前年比 2.0%の増（+155）となった。
- 消防費 防災情報伝達システム整備事業（+310）、その他消防施設整備事業（+27）、通信施設・設備整備事業（+17）の増、消防庁舎等整備事業（△237）の減などにより、全体で対前年比 5.3%の増（+138）となった。
- 教育費 平田 4 地区統合小学校整備事業（+435）、新体育館整備費（+403）、学校給食センター再編整備事業（+331）、出雲健康公園施設整備費（+319）、神西小学校校舎改築事業（+113）により、全体で対前年比 18.8%の大幅増（+1,721）となった。

(4) 一般会計歳出予算額（性質別）

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度	増減額	増減率 %
	予算額	構成比 %	予算額		
1 人 件 費	12,219,240	14.5	11,365,978	853,262	7.5%
※（うち一般職人件費）	9,727,042	11.6	9,991,970	△ 264,928	△ 2.7%
2 扶 助 費	18,043,927	21.4	17,485,345	558,582	3.2%
3 公 債 費	10,235,196	12.2	10,631,286	△ 396,090	△ 3.7%
義務的経費	40,498,363	48.1	39,482,609	1,015,754	2.6%
4 普 通 建 設 事 業 費	15,211,767	18.1	10,205,689	5,006,078	49.1%
5 災 害 復 旧 費	110,000	0.1	153,500	△ 43,500	△ 28.3%
投資的経費	15,321,767	18.2	10,359,189	4,962,578	47.9%
6 物 件 費	10,572,019	12.6	11,317,923	△ 745,904	△ 6.6%
7 維 持 補 修 費	725,488	0.9	721,347	4,141	0.6%
8 補 助 費 等	8,899,737	10.6	9,228,624	△ 328,887	△ 3.6%
9 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0	0.0%
10 積 立 金	425,915	0.5	358,686	67,229	18.7%
11 貸 付 金	715,300	0.8	748,200	△ 32,900	△ 4.4%
12 繰 出 金	6,951,411	8.3	6,603,422	347,989	5.3%
13 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0	0.0%
その他行政経費	28,339,870	33.7	29,028,202	△ 688,332	△ 2.4%
合 計	84,160,000	100.0	78,870,000	5,290,000	6.7%

※（うち一般職人件費）は、会計年度任用職員費は含まない。

《歳出性質別のポイント》

() 内は前年度対比額、単位：百万円

●義務的経費

○人 件 費 会計年度任用職員費（+1,950）の増、特別職人件費（△832）、一般職人件費（△265）の減等により、全体で対前年比 7.5%増（+853）となった。

○扶 助 費 私立認可保育所・認定こども園給付費（+490）、障がい福祉サービス給付事業（+164）、子ども医療費助成事業（+32）の増、児童扶養手当給付費（△163）、児童手当費（△10）、乳幼児等医療費助成事業（△5）の減等により、全体で対前年比 3.2%増（+559）となった。

○公 債 費

新規発行債の抑制や過年度発行債の償還終了により市債元利償還金が減少し、対前年 3.7%の減（△396）となった。

●投 資 的 経 費

○普通建設事業費

次期可燃ごみ処理施設整備事業（+3,599）、平田4地区統合小学校整備事業（+436）、新体育館整備費（+403）、学校給食センター再編整備事業（+331）、出雲健康公園施設整備費（+319）、防災情報伝達システム整備事業（+310）の増、消防庁舎等整備事業（△237）、第三中学校校舎・屋内運動場改築事業（△157）、コミュニティセンターリフレッシュ事業（△131）、出雲エネルギーセンター管理費（△130）の減等により、全体では対前年比 49.1%の大幅増（+5,006）となった。

●そ の 他 行 政 経 費

○物 件 費

教師用教科書・指導書購入費（+49）、新工業団地（斐川）造成に伴う埋蔵文化財発掘調査（+29）、児童クラブ事業（+26）、学校再編統合推進事業（+26）、A I ・ R P A 等先進技術活用事業（+22）の増、臨時職員雇用費（△900）の減等により、全体では対前年比 6.6%の減（△746）となった。

○補 助 費 等

企業誘致促進費（+68）、認可外保育施設等保育料償還払事業（+50）、「日本博」関連プロジェクト実施事業（皆増+30）の増、私立認可保育所・認定こども園給付費（△347）、下水道事業会計繰出（下水道）（△171）の減等により、全体では対前年比 3.6%の減（△329）となった。

○積 立 金

「日本の心のふるさと出雲」応援寄附事業基金積立（+60）、森林経営管理事業（+10）の増等により、全体では対前年比 18.7%の増（+67）となった。

○繰 出 金

介護保険事業特別会計繰出（+168）、後期高齢者医療事業特別会計繰出（+168）の増等により、全体では対前年比 5.3%の増（+348）となった。

(5) 各特別会計の概要

(単位:千円)

会 計 名	予算額	事 業 概 要
1 国民健康保険事業	18,062,000	保険給付費 12,904,800 事業費納付金 4,444,868 ほか
2 国保橋波診療所事業	8,900	人件費 5,746 医療材料等 3,054 ほか
3 診療所事業	91,900	乙立里家 27,903 塩津 4,866 日御碕 7,006 鷺浦 9,694 休日 41,431 ほか
4 後期高齢者医療事業	4,352,000	保険料等負担金 2,342,937 療養給付費負担金 1,951,143 保険料徴収等事務費 24,300 一般職人件費 30,320 ほか
5 介護保険事業	19,124,000	保険給付費 17,846,300 地域支援事業費 781,250 認定審査・調査費等事務費 219,000 一般職人件費217,450 ほか
6 浄化槽設置事業	139,000	維持管理費 99,190 公債費 39,310 予備費 500
7 風力発電事業	14,900	総務管理費 13,896 基金積立金 4 予備費 1,000
8 ご縁ネット事業	69,500	運営管理費(指定管理料) 59,580 維持管理費 7,500 基金積立金 1,420 予備費 1,000
9 高野令一育英奨学事業	2,900	奨学金貸付 2,880(継続2人、新規2人) 基金積立金 20

<参 考>

① 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途内訳

地方消費税率の引上げによる引上げ分の地方消費税収(市町村においては「地方消費税交付金(社会保障財源化分)」)については、社会保障4経費(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)及びその他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるとされている。

出雲市では、下表のとおり各事業に充当している。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 総額 18.7億円

(歳出) 社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費 総額 282.8億円

(うち一般財源 126.7億円)

【社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	地 方 消 費 税 交 付 金 (引上げ分)	そ の 他
社会福祉	社会福祉総務費	181,410	10,652	0	100	25,151	145,507
	社会福祉施設費	191,382	95,590	20,800	2,298	10,713	61,981
	障がい者福祉費	4,921,510	3,560,075	5,300	13,563	197,865	1,144,707
	老人福祉費	230,816	5,706	0	46,476	26,327	152,307
	福祉医療費	514,100	197,513	8,200	120,000	27,764	160,623
	乳幼児医療費	431,600	155,676	6,100	31,700	35,094	203,030
	児童福祉総務費	1,356,868	707,676	42,000	188,697	61,677	356,818
	児童措置費	10,634,320	7,361,070	0	585,094	396,174	2,291,982
	母子福祉費	19,760	13,167	0	0	972	5,621
	児童福祉施設費	66,670	11,172	0	34,138	3,148	18,212
	生活保護総務費	51,290	32,836	0	0	2,720	15,734
	生活保護扶助費	1,403,300	1,079,332	0	7,000	46,714	270,254
	小計	20,003,026	13,230,465	82,400	1,029,066	834,319	4,826,776
社会保険	国民健康保険費	1,349,394	652,563	0	0	102,697	594,134
	介護保険費	2,712,472	119,917	0	8,143	380,885	2,203,527
	国民年金費	1,460	1,460	0	0	0	0
	後期高齢者医療費	2,570,222	363,442	0	0	325,230	1,881,550
	小計	6,633,548	1,137,382	0	8,143	808,812	4,679,211
保健衛生	保健衛生総務費	12,000	1,665	0	992	1,377	7,966
	健康増進費	173,220	2,356	14,700	3,265	22,534	130,365
	予防費	933,230	40,895	0	48,964	124,294	719,077
	病院費	507,189	0	0	0	74,748	432,441
	診療所費	13,000	0	0	0	1,916	11,084
	小計	1,638,639	44,916	14,700	53,221	224,869	1,300,933
合計		28,275,213	14,412,763	97,100	1,090,430	1,868,000	10,806,920

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

② 都市計画税の使途内訳

＜参考＞ 令和2年度都市計画税使途内訳

都市計画税は、地方税法第702条の規定に基づき、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税されている目的税である。

令和2年度の都市計画税は、下表のとおり都市計画事業費等の財源として活用する予定である。

(単位:千円)

区 分				令 和 2 年 度 予 算 額
都市計画事業費等		街	路	341,592
		公	園	22,000
		下	水 道	2,024,977
		そ	の 他	0
	都 市 計 画 事 業 計			2,388,569
	土 地 区 画 整 理 事 業			0
	地 方 債 償 還 額 ※			2,711,144
合 計			5,099,713	
財源内訳	地 方 債			1,423,400
	国 ・ 県 支 出 金			853,153
	負 担 金 そ の 他			94,909
	都 市 計 画 税 収 入 額			149,000
	一 般 財 源 等			2,579,251
	合 計			5,099,713
都市計画税充当割合				2.9%

※地方債償還額は、都市計画事業の財源として借り入れた市債の元利償還額を計上している。

③ 入湯税の使途内訳

入湯税は、鉱泉源の保護管理施設及び観光の振興(観光施設の整備を含む。)等に要する経費に充てるために課税されている目的税である。

令和2年度の入湯税は、下表のとおり観光振興事業費等の財源として活用する予定である。

(単位:千円)

区 分			令 和 2 年 度 予 算 額
事 業 費 振 興 等	観 光 振 興 事 業		65,600
	観 光 誘 客 推 進 事 業		54,500
	合 計		120,100
財源内訳	国 ・ 県 支 出 金		32,850
	地 方 債		—
	負 担 金 そ の 他		34,069
	入 湯 税 収 入 額		32,000
	一 般 財 源		21,181
	合 計		120,100

Ⅲ 令和元年度3月補正予算 <一般会計（第5回）・特別会計>の概要

今回の補正予算は、「日本の心のふるさと出雲」応援寄附金の基金積立の追加、国の内示に伴い実施する西野小学校校舎増築事業費や障がい福祉サービス給付費の追加、市債の繰上償還に要する経費のほか、プレミアム付商品券発行事業費の減など歳入歳出それぞれにおいて、決算見込に基づき必要な増減を行ったものである。

（１）各会計別予算額

（単位：千円）

会 計 名		補正前予算額	補正予算額	計	補正回数
一 般 会 計		81,501,100	△ 200,000	81,301,100	第5回
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	17,517,700	143,000	17,660,700	第2回
	国 保 橋 波 診 療 所 事 業	9,600		9,600	
	診 療 所 事 業	90,700		90,700	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,923,500	62,700	3,986,200	第2回
	介 護 保 険 事 業	19,045,000	28,000	19,073,000	第2回
	浄 化 槽 設 置 事 業	144,000		144,000	
	風 力 発 電 事 業	34,200	△ 17,200	17,000	第1回
	ご 縁 ネ ッ ト 事 業	73,900	△ 1,700	72,200	第1回
	高野令一育英奨学事業	2,400	250	2,650	第1回
	計	40,841,000	215,050	41,056,050	
合 計		122,342,100	15,050	122,357,150	

(2) 主要事業

《一般会計》

- | | | |
|--------------------------------------|----------|--------------------------|
| ①「日本の心のふるさと出雲」応援
寄附事業基金積立 | (縁結び定住課) | 60,000 千円 |
| 応援寄附金額の増に伴う積立金の増 | | [「日本の心のふるさと
出雲」応援寄附金] |
| ②障がい福祉サービス給付事業 | (福祉推進課) | 80,000 千円 |
| 利用者の増加に伴う障がい福祉サービス給付費の増 | | [国補助、県補助] |
| ③西野小学校校舎増築事業 | (教育施設課) | 125,000 千円 |
| 普通教室不足に備え、校舎の増築・改修を行う。
・校舎増築工事 | | [国補助、学校教育施設
等整備事業債] |
| ④市債繰上償還 | (財政課) | 490,961 千円 |
| 後年度の公債費負担を軽減するため、市債の繰上償還を行う。 | | |

《特別会計》

- | | | |
|-----------------------|----------|-------------------|
| ①国民健康保険事業特別会計 | (保険年金課) | 143,000 千円 |
| 療養給付費、高額療養費の増 | | [保険給付費等交付金] |
| ②後期高齢者医療事業特別会計 | (保険年金課) | 62,700 千円 |
| 療養給付費負担金の増 | | [一般会計繰入金] |
| ③介護保険事業特別会計 | (高齢者福祉課) | 28,000 千円 |
| 償還金の増ほか | | [繰越金ほか] |

<資 料>

基金現在高見込(普通会計)

(単位:百万円)

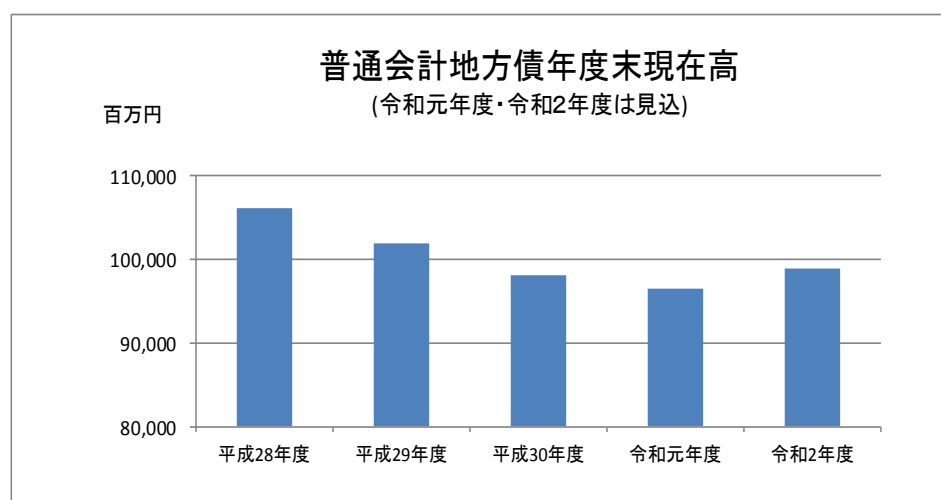
区 分		平成28年度 決 算 額	平成29年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	令和元年度 見 込 額	令和2年度 見 込 額
財調・減債基金	年度末現在高	5,576	4,993	5,058	5,317	4,270
そ の 他 基 金	年度末現在高	5,511	5,879	6,006	5,941	5,431
合 計	年度末現在高	11,087	10,872	11,064	11,258	9,701

地方債現在高見込(普通会計)

(単位:百万円)

区 分		平成28年度 決 算 額	平成29年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	令和元年度 見 込 額	令和2年度 見 込 額
地 方 債 発 行 額		6,155	8,129	7,330	8,850	12,203
地 方 債 元 金 償 還 額		12,624	12,301	11,194	10,500	9,734
年 度 末 現 在 高		106,168	101,996	98,132	96,482	98,951
内 訳	臨 時 財 政 対 策 債	31,899	32,288	32,443	31,928	31,380
	建 設 事 業 等 債	74,269	69,708	65,689	64,554	67,571

〔参考〕全会計年度末現在高	196,535	190,283	184,415	180,149	180,267
---------------	---------	---------	---------	---------	---------



実質公債費比率(3か年平均)

(単位:%)

区 分	平成28年度 決 算 値	平成29年度 決 算 値	平成30年度 決 算 値	令和元年度 見 込 値	令和2年度 見 込 値
実質公債費比率(3か年平均)	17.2	16.6	15.5	14.3	13.1
前 年 度 比	△ 1.0	△ 0.6	△ 1.1	△ 1.2	△ 1.2

【注】令和元年度・令和2年度は現時点での見込み値である。